

令和 7 年 10 月 27 日

名古屋経済記者クラブ 各位

名古屋商工会議所

「新内閣に望む」について

本所では、今般発足した高市新内閣に対し、別添の通り「新内閣に望む－産業構造の大転換期を乗り越える地域経済の活性化に向けて－」と題する要望書を取りまとめましたので、ご報告いたします。

記

1. 要望の趣旨

我が国は、A I 技術の急速な進展、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの加速などを背景に、産業構造の大転換期を迎えている。

こうした中、足元の景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、中小企業においては、十分な経営体力が備わっておらず、引き続き厳しい経営状態にある。

こうしたことから、新内閣には、中小企業の持続的な発展と地域の活性化施策の一層の強化を通じ、我が国の成長型経済を実現いただきたい。

2. 要望項目 ※詳細は別紙「新内閣に望む」参照

- (1) 中小企業の生産性向上・付加価値拡大支援
- (2) 持続可能な社会の実現に向けたビジネス環境の整備
- (3) 次世代産業の振興とビジネスイノベーションの誘発
- (4) 交流人口増加に向けた地域の魅力づくり
- (5) 国際競争力強化のための地域の基盤整備の推進

なお、要望書は、新内閣等に対して郵送にてお送りします。

以 上

担 当：企画部 企画ユニット 安江

TEL:052-223-5713

E-mail: yasue@nagoya-cci.or.jp

新 内 閣 に 望 む

- 産業構造の大転換期を乗り越える地域経済の活性化に向けて -

令和 7 年 10 月



名古屋商工会議所

我が国は、A I 技術の急速な進展、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの加速などを背景に、産業構造の大転換期を迎えている。

こうした中、足元の景気は緩やかな回復基調を維持し、中小企業においても、価格転嫁と賃上げの動きが拡大していることから、持続的な「成長型経済」の実現に向けた明るい兆しが見えている。

しかしながら、経済安全保障リスクの増大や、人口減少に伴う人手不足の深刻化、米国の関税措置などによる我が国経済への影響は、決して楽観視できる状況にない。

特に、中小企業は、依然として十分な経営体力が備わっておらず、人手確保のための防衛的な賃上げに終始していることを鑑みても、引き続き厳しい経営状態にあると言わざるを得ない。

今後、我が国が産業構造の大転換期に適応し、持続的に発展していくためには、中小企業の生産性向上の一層の推進と、活躍するフィールドである地域の活性化が必要不可欠である。

こうした状況から、新内閣には、中小企業の持続的な発展と地域振興策の一層の強化を通じ、我が国の成長型経済を実現いただくよう、強く期待する。

1. 中小企業の生産性向上・付加価値拡大支援

(1) 経営基盤の強化に向けた支援

販路開拓をはじめ、資金繰りや設備投資、災害やリスクへの備えなど、中小企業の経営基盤の強化に向けて、各種支援策を講じられたい。

特に、補助金・助成金や各種融資制度の継続的かつ適切な運用及び整備投資を後押しする税制の延長・拡充、知的財産の活用による価値創造に向けた支援等をお願いしたい。

(2) 中小企業の新陳代謝促進と活性化支援

雇用安定とサプライチェーン維持に向け、創業や事業承継・M&Aに対する支援体制の維持と税制優遇、企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジへの支援に引き続き取り組まれたい。

(3) 生成 AI の活用を含む中小企業の DX 推進

中小企業の DX を推進するため、生成 AI をはじめとする情報テクノロジーやデジタル人材の育成・確保、副業・兼業人材及び支援機関の利活用促進、サイバーセキュリティ対策の推進への強力な後押しをお願いしたい。

(4) 中小企業の経営支援体制の強化

商工会議所の経営指導員は地域の中小企業の持続的成長を支える重要な存在であることから、商工会議所をはじめとした中小企業支援団体の体制強化、デジタル化の推進等を図られたい。

2. 持続可能な社会の実現に向けたビジネス環境の整備

(1) “賃上げ”原資確保のための取引適正化支援と助成・特例の拡充

原材料価格やエネルギー価格の上昇、米国の関税措置などにより、企業の利益率が低下していることから、切れ目のない施策の実施及び補助金等の支援策を、引き続き講じられるようお願いしたい。

また、適正利潤を得るための取引適正化の一層の推進を図られたい。

(2) 多様で柔軟な働き方への支援の継続および拡充

中小企業の働き手の確保に向け、職場環境や待遇の改善、福利厚生の実施の推進、副業・兼業の支援等を継続するとともに、外国人材の受入れに向けた適切な制度の構築をお願いしたい。

また、中小企業の生産性向上や精鋭人材の育成に向けた支援・補助制度を拡充いただきたい。

(3) 社会保障制度

社会保険費の適用範囲拡大に伴う中小企業の負担増を軽減する措置の拡充及び、意欲のある人が年齢・性別にかかわらず、自由に柔軟に活躍できる、社会保障制度になるように、引き続き取り組まれない。

(4) カーボンニュートラルの推進

特に取り組みの推進が必要な中小企業について、CO2 排出量削減に資する設備投資への補助や税制および資金調達の優遇措置を通じて後押ししていただきたい。

また、クリーンエネルギーの安定供給の面から、水素を含めた多様な資源の活用促進を図られたい。

3. 次世代産業の振興とビジネスイノベーションの誘発

(1) 次世代産業の支援・振興

世界的に航空旅客需要が拡大している中、依然として厳しい経営環境にある航空機製造業への支援や、成長が見込まれる宇宙ビジネス、国民生活の基盤を支える医療機器産業の育成に取り組まれない。

また、次世代自動車産業の振興として、半導体分野へ投資する企業への支援をお願いしたい。

(2) 規制緩和等による次世代エアモビリティの社会実装の推進

世界各国で研究開発が進んでいる次世代エアモビリティについて、我が国の産業競争力の強化と世界市場におけるプレゼンス向上の観点から、モビリティ産業の集積地である当地での実証実験の推進や規制緩和を通じた強力な支援をお願いしたい。

(3) ビジネスイノベーションを起こす企業への支援

スタートアップをはじめとする、卓越したデジタルテクノロジーや柔軟な発想で市場にない新たな価値を提供し、我が国経済の活性化に寄与する企業の創出・育成に向け、継続した取り組みをお願いしたい。

4. 交流人口増加に向けた地域の魅力づくり

(1) 高度人材の集積を呼ぶ官民連携による地域の魅力の創出

クリエイティブ人材など高度人材の交流人口増加や集積に向け、歩道・公園等の利活用に関する規制緩和の推進や、都市間交通ネットワークの強化といった広域的なインフラ整備を進めていただきたい。

また、地域独自の歴史・文化の魅力創出や産業・伝統を活かした体験ツアーなど観光コンテンツづくりは、地方自治体の施策を後押しする支援をお願いしたい。

(2) 大規模イベントを契機とした受け入れ体制強化への支援

2026 年開催のアジア最大のスポーツの祭典「愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会」など、我が国の交流人口増加に資する地域の大規模イベントについては、ハード・ソフト両面の受け入れ体制整備への支援をお願いしたい。

5. 国際競争力強化のための地域の基盤整備の推進

(1) 国土強靱化の推進と多極集約型社会の実現

激甚災害への対策、インフラ補修・整備の促進、中小企業の BCP 策定支援など、国土強靱化に継続的に取り組まれるとともに、首都直下地震等のリスクや企業の東京一極集中の是正を踏まえ、政府機能の代替・補完の役割を果たすバックアップ体制づくりを各地方で進められたい。

特に、全国の中核都市が地域公共交通やコミュニティ文化など独自の強みを核に、若者が働きがいを感じ、賑わいを創出する企業を都心部に集積させ、産業クラスターを形成する多極集約型の取り組みを推進されたい。

(2) 地域の物流ネットワーク網拡充に向けた空港、港、道路の整備促進

モノづくり産業の集積により、我が国の経済を支える愛知・名古屋のインフラ整備は、地域の活性化だけでなく国際競争力の強化にも資することから、中部国際空港二本目滑走路の早期実現への一層の取り組みをお願いするとともに、名古屋港の港湾機能強化や広域幹線道路の早期整備をお願いしたい。

(3) リニア中央新幹線の早期開業と名古屋駅のスーパーターミナル化等の整備促進

リニア中央新幹線は、首都圏との移動時間を大幅に短縮し、経済活動の活性化に寄与することから、名古屋～品川間の早期開業と効果を最大化するための名古屋駅のスーパーターミナル化について、強力な後押しをお願いしたい。

以 上